

地域包括支援センター自己評価・行政評価

1. 総評

- 平均点を見ると、自己評価・行政評価ともに「◎評価基準の内容は概ね達成できしており、他にも際立った取組みを行っている。」または「○評価基準の項目は概ね達成できている。」の評価がほとんどであった。

(評価の平均が○(2点)を下回ったのは、「高齢者虐待への対応(地域の関係機関と虐待防止ネットワークを構築している。))」、「家族介護者教室の実施(教室参加者のフォローアップを行っている。)」の2項目のみ)

2. 項目別評価

1. 運営事務関係

- 他項目に比べ、得点が高く、基本的な運営が適切に行なわれている。
- 特に「中立性の確保」、「24時間の連絡体制」、「包括の周知・浸透」、「個人情報の取り扱い」については、各包括で高い意識を持って実行されている。

(取り組み例)

【中立性】初回には、包括が市の委託で、どういう活動をしているか掲載したチラシを提示するようにしている(中央1)

【24時間対応】認知症の事例で夜間対応で困った民生委員や家族の支援ができた(西1)

【個人情報】個人情報の取り扱い規定についてセンター入口に掲示している。(中央4)

- 「業務改善への取り組み」、「職員のケア」については、達成度が低くなっている。

(取り組み例)

【業務改善】利用者等の意見や要望を聞くため、住民との座談会の機会を大切にしている(中央3)

【業務改善】要望・意見箱の設置。事業計画の評価会議を年2回開催。苦情解決第三者委員会からの指摘を改善に取り組んでいる。(南2)

【業務改善】家族介護者教室、出前講座の際にはアンケートによりニーズを引き出し業務に反映している(南5)

【職員のケア】水曜日をノー残業デーとし、メリハリをつけている。(中央4)

【職員のケア】原則3日間連続で休暇を取得する「リフレッシュ休暇」、「バースデイ休暇」を設定している。職員旅行を数コース設定。(西2)

2. 総合相談支援業務

- ・民生委員等と連携することで、潜在的な利用者の把握や計画的な見守り事業の実施に取り組んでいる。

(取り組み例)

【潜在的な利用者の実態把握】民生委員の例会へ毎月参加している。地域交番との連携体制を構築している。「サポーター養成講座」開催を契機に銀行等とも連携体制が構築できている。(中央3)
【潜在的な利用者の実態把握】地域の団塊世代の方を訪問員として雇用して訪問してもらい、必要に応じて対応できる職員につなぐ体制を構築。(中央4)
【潜在的な利用者の実態把握】潜在的利用者は、地域で見守りを行なうことにより発見する場合が多い。地域の方々と常に情報共有を行なっている。必要に応じ同行訪問を行い早期発見に努めている(東1)
【潜在的な利用者の実態把握】校区の実情により把握方法が異なる。民生委員会長に情報が集約される校区もあれば、各地域役員が直接センターへ情報提供してもらえる校区もある(西2)

- ・支援の振り返りや、把握した高齢者を必要なサービスにつなぐ点について達成度が低くなっている。

(取り組み例)

【高齢者見守り事業】実態把握により困難事例を発掘し、地域ケア会議の開催につながっている(中央4)
--

3. 権利擁護業務

- ・困難事例への対応は評価点が高い。そのほか、虐待への関係者間による連携した対応は概ね問題なく実施されている。

(取り組み例)

【虐待対応】関係機関との定例のネットワーク会議を開催している。(中央3)
【成年後見制度】権利擁護部会を発足した(弁護士、司法書士、医師、校区社協長、警察、行政等)(中央4)

- ・一方、地域へのPRや実態把握などについては達成度が低くなっている。

(取り組み例)

【虐待対応】地域包括ケア交流会を開催し、民生委員、老人会長、介護事業所、医療機関等向けの研修を行なった。(中央4)
【虐待対応】ケアマネと虐待事例のグループワークを実施した。勉強会を通じてネットワークを構築している。(中央5)
【虐待対応】東区圏域では、社会福祉士を中心として権利擁護委員会を継続して開催(東区圏域)

4. 包括的・継続的支援業務

- ・介護支援専門員を対象とした研修会等は概ね取り組みが進んでおり、各圏域で連携体制の構築ができています。
- ・個別課題解決に向けて地域ケア会議が効果的に開催されている。
- ・一方、医療機関と介護支援専門員との意見交換会の開催、高齢者を包括的にサポートする関係機関同士のネットワーク化、介護支援専門員に対する技術的支援の達成度が低い。(なお、医療介護連携については、行政主導で区単位での連携ネットワークづくりに25年度から取り組んでいる)

(取り組み例)

【医療等連携】町内の便利帳作り等を通して多職種の顔の見える関係作りを実施した(中央3)
【医療等連携】医療介護連携部会を発足し、医療と介護の交流会、研修会、連絡会を開催している。(中央4)
【医療連携・関係機関連携】年4回他職種参加による事例検討会等を実施。年7回ケアマネ連絡会を開催。年1回地域運営協議会多職種協働専門部会を実施(南2)

- ・また、地域ケア会議は、地域課題の把握・共有、地域課題解決に向けた地域づくりやインフォーマルサービス創設、行政機関への提言等の機能が低い。

(取り組み例)

【地域ケア会議】個別事例検討を随時開催。地域課題として「独居高齢者の孤独死」が問題となり、「城南シルバー応援隊」発足に至った。(南6)
【地域ケア会議】校区ネットワーク会議を年4回開催。住民や関係者の意識が変わってきていると感じる。結果、介護予防拠点の立ち上げや認知症サポートリーダー養成などインフォーマルサービス創設ができた(北2)
【地域ケア会議】介護サービス事業所の連絡会を地域ケア会議に位置づけてネットワーク構築機能・地域課題発見機能・地域づくり資源開発機能を目的として開催している。(北5)

5. 介護予防ケアマネジメント

- ・介護予防事業所との連携関係は良好に構築できている。地域における講師等としての協力や、地域での仕組みづくりなどの支援も良く実施されている。

(取り組み例)

【地域での予防事業の支援】1次予防として各町内のサロンで住民主体の介護予防の取り組みが充実できるような人的支援やプログラム構築支援を実施している。(中央3)
--

【地域での予防事業の支援】健康教室を開始したことで住人同士の関係が活性化し、老人会の発足につながった。(中央 4)

【地域での予防事業の支援】地域主体の体操教室が校区内に町内単位で開設でき、適宜フォローしている(東 2)

【地域での予防事業の支援】平成 19 年度から段階的に展開しているリハビリ体操クラブが月 9 回 6 ヶ所で継続できている。さらに独自で回数を増やすなどの展開が出てきている。介護サービス事業所等の協力も得られてきている。(西 3)

- ・ サービス事業所との目標共有・実施状況の確認、修了者の状態把握・次のサービスへのつなぎ、介護予防事業所と連携した効果的なマネジメントについては、達成度が低い。

(取り組み例)

【2 次予防終了後のフォロー】2 次予防の利用中から、終了後を見据えて継続を意識できるようにするため、2 次予防事業所の協力のもと、予防拠点一覧を作成し、活用している(東 5)

【介護予防ケアマネジメントの工夫】事業所とは意見交換により効果的なプログラムが提供されるように留意している。終了時にはほとんどの対象者が目標達成となっている。(西 2)

6. 家族介護者教室

- ・ 定期的な開催はできており、開催回数も概ね目標を達成している。

(取り組み例)

【効果的な支援】地域の医師による講演など、より関心の高い内容になるよう工夫している(中央 3)

【効果的な支援】包括職員全員で介護劇に挑戦した。内容は地域役員からの要望を参考とした。(西 2)

- ・ 家族介護者のニーズ把握・参加者のフォローアップの達成度が低い。

(取り組み例)

【ニーズ把握】アンケートにより満足度・理解度を把握している。併せてニーズ調査を実施し、次年度計画に反映している(中央 6)

【フォローアップ】認知症サポーター要請講座のフォローアップとして声かけ体験を実施した。(東 5)